



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 國光
(氏名) 橋本 政美
TEL 027-234-1111
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	20,088	△6.1	4,644	△7.8	3,871	△39.9
27年3月期中間期	21,415	△2.6	5,042	△21.4	6,449	66.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 1,571百万円 (△81.3%) 27年3月期中間期 8,403百万円 (231.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	10.52	5.57
27年3月期中間期	18.60	8.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	2,133,087	137,946	6.4	11.15
27年3月期	2,060,418	137,597	6.6	10.87

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 137,484百万円 27年3月期 137,185百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△35.0	6,500	△47.7	16.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	371,802,733 株	27年3月期	371,802,733 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	3,796,059 株	27年3月期	3,997,993 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	367,910,366 株	27年3月期中間期	346,587,953 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	18,488	△7.4	4,589	△9.3	3,880	△39.4
27年3月期中間期	19,979	△1.7	5,063	△20.2	6,413	65.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	10.54
27年3月期中間期	18.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	2,131,029	136,599	6.4	11.05
27年3月期	2,058,026	136,257	6.6	10.76

(参考)自己資本 28年3月期中間期 136,409百万円 27年3月期 136,079百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△35.0	6,500	△47.8	16.30

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.000	—	2.940	2.940
28年3月期	—	0.000			
28年3月期 (予想)			—	2.868	2.868

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 27年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成 26 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物) = 0.32000%

③発行済株式数

175,000,000 株

(2) 28年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成 27 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000 株

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項・・・・・・・・	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・	2
3. 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	8
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・	8
4. 中間財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(1) 中間貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(2) 中間損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・	11

・平成28年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息と有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少や償却債権取立益等の減少により、前年同期比 13 億 27 百万円減少の 200 億 88 百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少などにより、前年同期比 9 億 29 百万円減少の 154 億 43 百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、46 億 44 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、38 億 71 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比 726 億円増加の 2 兆 1,330 億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比 379 億円増加の 1 兆 8,613 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 91 億円増加の 1 兆 3,348 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 136 億円減少の 5,396 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、預金・貸出金が堅調に推移したことから、経常利益は、当初業績予想を 9 億 44 百万円上回る 46 億 44 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、当初業績予想を 8 億 71 百万円上回る 38 億 71 百万円となりました。

通期の業績予想については、平成 27 年 5 月 8 日に公表いたしました計数に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	110,388	176,388
コールローン及び買入手形	35,889	45,311
商品有価証券	22	28
有価証券	553,225	539,619
貸出金	1,325,649	1,334,809
外国為替	800	580
その他資産	12,463	12,549
有形固定資産	24,453	24,732
無形固定資産	1,060	1,399
繰延税金資産	1,984	2,819
支払承諾見返	3,485	3,581
貸倒引当金	△9,004	△8,734
資産の部合計	2,060,418	2,133,087
負債の部		
預金	1,823,324	1,861,311
譲渡性預金	700	700
借入金	74,382	106,492
外国為替	96	21
その他負債	6,231	8,501
賞与引当金	415	428
退職給付に係る負債	10,371	10,345
役員退職慰労引当金	30	1
睡眠預金払戻損失引当金	417	419
偶発損失引当金	677	652
繰延税金負債	14	14
再評価に係る繰延税金負債	2,673	2,673
支払承諾	3,485	3,581
負債の部合計	1,922,820	1,995,141
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,174	31,170
利益剰余金	45,509	48,130
自己株式	△392	△372
株主資本合計	114,945	117,581
その他有価証券評価差額金	18,825	16,511
土地再評価差額金	3,052	3,052
退職給付に係る調整累計額	361	339
その他の包括利益累計額合計	22,239	19,903
新株予約権	177	189
非支配株主持分	235	272
純資産の部合計	137,597	137,946
負債及び純資産の部合計	2,060,418	2,133,087

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	21,415	20,088
資金運用収益	15,613	15,048
(うち貸出金利息)	11,464	11,136
(うち有価証券利息配当金)	4,060	3,796
役務取引等収益	3,121	3,201
その他業務収益	284	76
その他経常収益	2,395	1,761
経常費用	16,373	15,443
資金調達費用	379	410
(うち預金利息)	351	351
役務取引等費用	2,020	2,116
その他業務費用	214	—
営業経費	11,148	10,875
その他経常費用	2,610	2,041
経常利益	5,042	4,644
特別利益	—	—
特別損失	9	4
固定資産処分損	9	4
税金等調整前中間純利益	5,032	4,639
法人税、住民税及び事業税	429	592
法人税等調整額	△1,892	141
法人税等合計	△1,463	733
中間純利益	6,496	3,906
非支配株主に帰属する中間純利益	46	35
親会社株主に帰属する中間純利益	6,449	3,871

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	6,496	3,906
その他の包括利益	1,907	△2,335
その他有価証券評価差額金	1,963	△2,312
退職給付に係る調整額	△56	△22
中間包括利益	8,403	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,357	1,534
非支配株主に係る中間包括利益	46	36

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,179	34,068	△409	103,492
会計方針の変更による累積的影響額			282		282
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,179	34,350	△409	103,774
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する中間純利益			6,449		6,449
自己株式の処分		△5		20	15
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	5,168	18	5,181
当中間期末残高	38,653	31,174	39,518	△390	108,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456
会計方針の変更による累積的影響額							282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,738
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,281
親会社株主に帰属する中間純利益							6,449
自己株式の処分							15
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,964	—	△56	1,907	12	21	1,941
当中間期変動額合計	1,964	—	△56	1,907	12	21	7,123
当中間期末残高	13,953	2,775	819	17,547	148	1,209	127,861

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する中間純利益			3,871		3,871
自己株式の処分		△4		21	16
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△4	2,620	19	2,636
当中間期末残高	38,653	31,170	48,130	△372	117,581

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する中間純利益							3,871
自己株式の処分							16
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,314	－	△22	△2,336	11	36	△2,288
当中間期変動額合計	△2,314	－	△22	△2,336	11	36	348
当中間期末残高	16,511	3,052	339	19,903	189	272	137,946

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	110,340	176,341
コールローン	35,889	45,311
商品有価証券	22	28
有価証券	552,829	540,520
貸出金	1,330,665	1,339,226
外国為替	800	580
その他資産	4,291	4,068
その他の資産	4,291	4,068
有形固定資産	24,490	24,762
無形固定資産	979	1,300
繰延税金資産	2,151	2,977
支払承諾見返	3,485	3,581
貸倒引当金	△7,917	△7,671
資産の部合計	2,058,026	2,131,029
負債の部		
預金	1,825,808	1,864,970
譲渡性預金	700	700
借入金	72,442	103,852
外国為替	96	21
その他負債	4,180	6,349
未払法人税等	114	638
リース債務	616	524
資産除去債務	311	313
その他の負債	3,138	4,872
賞与引当金	403	414
退職給付引当金	10,856	10,796
役員退職慰労引当金	29	—
睡眠預金払戻損失引当金	417	419
偶発損失引当金	677	652
再評価に係る繰延税金負債	2,673	2,673
支払承諾	3,485	3,581
負債の部合計	1,921,769	1,994,430
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,174	31,170
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,674	13,670
利益剰余金	44,763	47,394
利益準備金	1,140	1,390
その他利益剰余金	43,623	46,004
繰越利益剰余金	43,623	46,004
自己株式	△392	△372
株主資本合計	114,199	116,845
その他有価証券評価差額金	18,828	16,511
土地再評価差額金	3,052	3,052
評価・換算差額等合計	21,880	19,564
新株予約権	177	189
純資産の部合計	136,257	136,599
負債及び純資産の部合計	2,058,026	2,131,029

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	19,979	18,488
資金運用収益	15,640	15,073
(うち貸出金利息)	11,495	11,165
(うち有価証券利息配当金)	4,056	3,792
役務取引等収益	2,840	2,914
その他業務収益	284	76
その他経常収益	1,214	424
経常費用	14,916	13,898
資金調達費用	388	411
(うち預金利息)	352	351
役務取引等費用	1,996	2,051
その他業務費用	214	—
営業経費	10,916	10,623
その他経常費用	1,400	812
経常利益	5,063	4,589
特別利益	—	—
特別損失	9	4
税引前中間純利益	5,054	4,585
法人税、住民税及び事業税	416	564
法人税等調整額	△1,775	140
法人税等合計	△1,358	704
中間純利益	6,413	3,880

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727
会計方針の変更による累積的影響額						282	282		282
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,702	33,585	△409	103,009
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,281	△1,281		△1,281
利益準備金の積立					256	△256	—		—
中間純利益						6,413	6,413		6,413
自己株式の処分			△5	△5				20	15
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	256	4,875	5,131	18	5,145
当中間期末残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	37,577	38,717	△390	108,155

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635
会計方針の変更による累積的影響額					282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,917
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,281
利益準備金の積立					—
中間純利益					6,413
自己株式の処分					15
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,964	—	1,964	12	1,977
当中間期変動額合計	1,964	—	1,964	12	7,122
当中間期末残高	13,961	2,775	16,736	148	125,040

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,250	△1,250		△1,250
利益準備金の積立					250	△250	-		-
中間純利益						3,880	3,880		3,880
自己株式の処分			△4	△4				21	16
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△4	△4	250	2,380	2,630	19	2,646
当中間期末残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	46,004	47,394	△372	116,845

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,250
利益準備金の積立					-
中間純利益					3,880
自己株式の処分					16
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,316	-	△2,316	11	△2,304
当中間期変動額合計	△2,316	-	△2,316	11	341
当中間期末残高	16,511	3,052	19,564	189	136,599

平成28年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 平成28年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

1. 平成28年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年 中間期	平成26年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	18,488	19,979	△ 1,491	△ 7.4
業務純益	5,055	5,177	△ 122	△ 2.3
コア業務純益	4,926	5,161	△ 235	△ 4.5
経常利益	4,589	5,063	△ 473	△ 9.3
中間純利益	3,880	6,413	△ 2,532	△ 39.4
信用コスト	667	587	80	13.6

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

平成27年中間期の業績は、貸出金残高が前年同期比282億円増加するとともに預金残高も同543億円増加するなど順調に推移いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は、49億26百万円となりました。

中間純利益は、税金費用の増加などにより前年同期比25億32百万円減少の38億80百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成27年 9月末 (A)	平成26年 9月末 (B)	前年同期比		平成27年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	18,649	18,106	543	2.9	18,258	391
法人	3,477	3,186	290	9.1	3,277	199
個人	14,819	14,596	222	1.5	14,749	69
その他	353	323	30	9.2	231	122

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成27年 9月末 (A)	平成26年 9月末 (B)	前年同期比		平成27年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	13,392	13,109	282	2.1	13,306	85
個人向け	3,624	3,680	△ 56	△ 1.5	3,658	△ 34
中小企業向け	6,528	6,282	246	3.9	6,432	96
その他	3,238	3,145	93	2.9	3,215	23

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年 9月末 (A)	平成26年 9月末 (B)	前年同期比		平成27年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	85,134	89,688	△ 4,554	△ 5.0	93,703	△ 8,568
個人年金保険等	71,567	67,299	4,267	6.3	69,560	2,007

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年 中間期	平成26年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	18,488	19,979	△ 1,491	△ 7.4
資金運用収益	15,073	15,640	△ 566	△ 3.6
役員取引等収益	2,914	2,840	73	2.5
その他業務収益	76	284	△ 207	△ 73.0
その他経常収益	424	1,214	△ 790	△ 65.0
経常費用	13,898	14,916	△ 1,017	△ 6.8
資金調達費用	411	388	23	5.9
役員取引等費用	2,051	1,996	54	2.7
その他業務費用	—	214	△ 214	—
営業経費	10,623	10,916	△ 293	△ 2.6
その他経常費用	812	1,400	△ 588	△ 42.0
経常利益	4,589	5,063	△ 473	△ 9.3
特別利益	—	—	—	—
特別損失	4	9	△ 4	△ 50.1
税引前中間純利益	4,585	5,054	△ 469	△ 9.2
法人税、住民税及び事業税	564	416	147	35.4
法人税等調整額	140	△ 1,775	1,915	—
法人税等合計	704	△ 1,358	2,063	—
中間純利益	3,880	6,413	△ 2,532	△ 39.4

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成27年 中間期	平成26年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	20,088	21,415	△ 1,327	△ 6.1
経常利益	4,644	5,042	△ 397	△ 7.8
親会社株主に帰属する中間純利益	3,871	6,449	△ 2,578	△ 39.9

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成27年 9月末 (A)	平成27年 3月末 (B)	(A - B)
単体	11.05	10.76	0.29
連結	11.15	10.87	0.28

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
業 務 粗 利 益	15,601	△ 564	16,166
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,570	△ 579	16,150
国内業務粗利益	14,590	△ 532	15,123
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,560	△ 365	14,925
資 金 利 益	13,709	△ 385	14,095
役 務 取 引 等 利 益	850	20	829
そ の 他 業 務 利 益	30	△ 167	198
(国 債 等 債 券 損 益)	30	△ 167	198
国際業務粗利益	1,010	△ 31	1,042
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,010	△ 214	1,224
資 金 利 益	951	△ 204	1,156
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 1	14
そ の 他 業 務 利 益	46	173	△ 127
(国 債 等 債 券 損 益)	—	182	△ 182
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,644	△ 343	10,988
人 件 費	6,306	△ 44	6,350
物 件 費	3,579	△ 376	3,956
税 金	758	77	681
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,956	△ 221	5,177
コ ア 業 務 純 益	4,926	△ 235	5,161
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 98	△ 98	—
業 務 純 益	5,055	△ 122	5,177
国債等債券損益(5勘定戻)	30	14	15
臨 時 損 益	△ 465	△ 351	△ 114
不 良 債 権 処 理 額 ②	766	△ 612	1,379
貸 出 金 償 却	460	△ 560	1,020
個別貸倒引当金繰入額	271	271	—
債 権 売 却 損	—	△ 51	51
偶発損失引当金繰入額	34	△ 271	305
そ の 他	0	△ 1	2
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	667	△ 711	1,379
株 式 等 関 係 損 益	32	32	△ 0
株 式 等 売 却 益	86	86	—
株 式 等 売 却 損	—	△ 0	0
株 式 等 償 却	54	54	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	—	△ 791	791
償 却 債 権 取 立 益	153	△ 73	227
そ の 他 臨 時 損 益	115	△ 131	246
経 常 利 益	4,589	△ 473	5,063
特 別 損 益	△ 4	4	△ 9
固 定 資 産 減 損 損 失	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	4,585	△ 469	5,054
法人税、住民税及び事業税	564	147	416
法 人 税 等 調 整 額	140	1,915	△ 1,775
法 人 税 等 合 計	704	2,063	△ 1,358
中 間 純 利 益	3,880	△ 2,532	6,413
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	667	80	587

(貸倒引当金の減少による利益計上分を含む)

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
連 結 粗 利 益	15,800	△ 605	16,405
資 金 利 益	14,638	△ 595	15,234
役 務 取 引 等 利 益	1,085	△ 15	1,100
そ の 他 業 務 利 益	76	6	70
営 業 経 費	10,875	△ 272	11,148
貸 倒 償 却 引 当 費 用	839	△ 644	1,484
貸 出 金 償 却	574	△ 550	1,124
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	343	343	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 113	△ 113	—
貸 出 債 権 売 却 損	—	△ 51	51
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	34	△ 271	305
そ の 他	0	△ 1	2
株 式 等 関 係 損 益	32	32	△ 0
そ の 他	527	△ 742	1,269
経 常 利 益	4,644	△ 397	5,042
特 別 損 益	△ 4	4	△ 9
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,639	△ 393	5,032
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	592	163	429
法 人 税 等 調 整 額	141	2,033	△ 1,892
法 人 税 等 合 計	733	2,196	△ 1,463
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	35	△ 11	46
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,871	△ 2,578	6,449

【連結対象会社数】

(社)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	△ 1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,956	△ 221	5,177
職員一人当たり(千円)	3,260	△ 237	3,498
(2) 業務純益	5,055	△ 122	5,177
職員一人当たり(千円)	3,325	△ 173	3,498

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.50	△ 0.15	1.65
(イ)貸出金利回	1.68	△ 0.09	1.77
(ロ)有価証券利回	1.43	△ 0.14	1.57
(2) 資金調達原価(B)	1.13	△ 0.11	1.24
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.00	0.03
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.37	△ 0.04	0.41

(国内)

(単位：%)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.41	△ 0.12	1.53
(イ)貸出金利回	1.68	△ 0.09	1.77
(ロ)有価証券利回	1.34	△ 0.09	1.43
(2) 資金調達原価(B)	1.12	△ 0.10	1.22
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.00	0.03
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.29	△ 0.02	0.31

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	30	14	15
売却益	30	△ 199	230
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 214	214
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	32	32	△ 0
売却益	86	86	—
売却損	—	△ 0	0
償却	54	54	—

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	1,133	△ 284	1,133	—	1,418	1,418	—
その他有価証券	22,695	△ 3,278	24,156	1,461	25,974	26,669	695
株 式	7,685	△ 1,022	7,815	129	8,707	8,830	123
債 券	14,448	△ 379	14,685	236	14,827	15,125	298
そ の 他	561	△ 1,877	1,656	1,095	2,438	2,713	274
合 計	23,829	△ 3,563	25,290	1,461	27,392	28,088	695
株 式	7,685	△ 1,022	7,815	129	8,707	8,830	123
債 券	15,175	△ 530	15,412	236	15,706	16,004	298
そ の 他	967	△ 2,010	2,062	1,095	2,978	3,253	274

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	1,133	△ 283	1,133	—	1,417	1,417	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	22,652	△ 3,282	24,114	1,461	25,934	26,626	691
株 式	7,643	△ 1,025	7,772	129	8,668	8,787	119
債 券	14,448	△ 379	14,685	236	14,827	15,125	298
そ の 他	561	△ 1,877	1,656	1,095	2,438	2,713	274
合 計	23,786	△ 3,565	25,248	1,461	27,352	28,044	691
株 式	7,643	△ 1,025	7,772	129	8,668	8,787	119
債 券	15,175	△ 529	15,412	236	15,705	16,003	298
そ の 他	967	△ 2,010	2,062	1,095	2,978	3,253	274

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末 (速報値)		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	11.05%	0.29%	10.76%
(2) 単体における自己資本の額	122,226	3,808	118,418
(3) リスクアセットの額	1,105,268	5,351	1,099,917
(4) 単体総所要自己資本額	44,210	214	43,996

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末 (速報値)		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	11.15%	0.28%	10.87%
(2) 連結における自己資本の額	123,637	3,806	119,831
(3) リスクアセットの額	1,107,970	6,167	1,101,803
(4) 連結総所要自己資本額	44,318	246	44,072

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (株主資本利益率)

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
① 業務純益ベース	7.40	△ 1.11	8.51
② コア業務純益ベース	7.21	△ 1.27	8.48
③ 中間純利益ベース	5.68	△ 4.86	10.54

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
① 業務純益ベース	0.48	△ 0.04	0.52
② コア業務純益ベース	0.47	△ 0.05	0.52
③ 中間純利益ベース	0.37	△ 0.28	0.65

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
OHR	68.22	0.25	67.97
コア業務粗利益OHR	68.36	0.33	68.03

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1)破綻先債権額	988	196	792
(2)延滞債権額	48,237	989	47,248
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	2,953	△ 851	3,805
(5)合計	52,180	334	51,845
貸出金残高(末残)	1,339,226	8,561	1,330,665

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.07	0.02	0.05
金残	延滞債権額	3.60	0.05	3.55
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.06	0.28
	合計	3.89	—	3.89

保全状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1)リスク管理債権	52,180	334	51,845
(2)担保保証による保全額	34,213	△ 555	34,768
(3)貸倒引当金	4,300	△ 174	4,475
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.80%	△ 1.89%	75.69%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,009	170	839
(2)延滞債権額	48,428	1,014	47,414
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	2,953	△ 851	3,805
(5)合計	52,391	332	52,058
貸出金残高(末残)	1,334,809	9,159	1,325,649

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.07	0.01	0.06
金残	延滞債権額	3.62	0.05	3.57
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.06	0.28
	合計	3.92	—	3.92

保全状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1)リスク管理債権	52,391	332	52,058
(2)担保保証による保全額	34,305	△ 543	34,849
(3)貸倒引当金	4,418	△ 188	4,606
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.91%	△ 1.88%	75.79%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,191	△ 227	5,419
危険債権	44,355	1,413	42,942
要管理債権	2,953	△ 851	3,805
小計 b	52,500	334	52,166
正常債権	1,291,669	8,252	1,283,416
合計 a	1,344,169	8,587	1,335,582
$b/a \times 100$	3.90%	—	3.90%

保全状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	52,500	334	52,166
(2) 担保保証による保全額	34,524	△ 555	35,079
(3) 貸倒引当金	4,303	△ 174	4,478
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	73.95%	△1.87%	75.82%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金	7,671	△ 246	7,917
一般貸倒引当金	3,458	△ 98	3,556
個別貸倒引当金	4,213	△ 147	4,361

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金	8,734	△ 270	9,004
一般貸倒引当金	3,835	△ 113	3,948
個別貸倒引当金	4,898	△ 157	5,056

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
製 造 業	164,504	3,579	160,925
うち中小企業先	137,850	2,016	135,833
うち中小企業先以外	26,654	1,562	25,091
農 業、林 業	1,344	△ 6	1,351
漁 業	103	△ 0	103
鉱業、採石業、砂利採取業	131	△ 23	155
建 設 業	71,938	△ 2,121	74,059
うち中小企業先	71,113	△ 1,803	72,917
うち中小企業先以外	824	△ 318	1,142
電気・ガス・熱供給・水道業	5,259	2,637	2,622
情 報 通 信 業	19,313	1,859	17,454
運 輸 業、郵 便 業	38,586	2,395	36,190
卸 売 業、小 売 業	97,387	△ 449	97,837
うち中小企業先	72,215	△ 1,036	73,251
うち中小企業先以外	25,172	586	24,585
金 融 業、保 険 業	62,834	△ 1,463	64,297
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	191,621	1,765	189,856
うち中小企業先	184,009	2,104	181,904
うち中小企業先以外	7,611	△ 339	7,951
各 種 サ ー ビ ス 業	149,805	2,026	147,779
うち中小企業先	127,867	2,389	125,477
うち中小企業先以外	21,938	△ 363	22,302
医 療 ・ 福 祉	77,816	3,006	74,809
うち中小企業先	60,443	1,943	58,500
うち中小企業先以外	17,372	1,063	16,309
地 方 公 共 団 体	173,918	1,783	172,135
そ の 他	362,476	△ 3,419	365,895
合 計	1,339,226	8,561	1,330,665
中 小 企 業 先 合 計	652,867	9,656	643,211
中 小 企 業 先 以 外 の 合 計	686,358	△ 1,095	687,453

※中小企業先は、決算説明資料1ページ(3)貸出金の状況の(注)を参照願います。

(2)個人ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	348,587	△ 2,759	351,346
住 宅 ロ ー ン 残 高	328,074	△ 3,940	332,015
そ の 他 ロ ー ン 残 高	20,512	1,180	19,331